

令和3年4月7日

支出負担行為担当官
防衛省大臣官房会計課
会計管理官 杉山 浩
(公印省略)

公 告

下記により入札を実施するので参加されたい。

記

1. 入札に付する事項

調達番号	件名	内容	納入場所	納入期限	摘要
X-040	情報システムの効率化、事業化及び調達プロセスにおける技術支援	仕様書のとおり	仕様書のとおり	自：契約締結日 至：令和4年3月25日	

2. 入札方式 一般競争入札（電子調達システム（政府電子調達（GEPS））対象案件）

3. 入札日時 令和3年5月19日（水）10：30

4. 入札場所 防衛省市ヶ谷庁舎E2棟3階入札室

5. 参加資格 (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であつて、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
(3) 令和01・02・03年度防衛省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供」のC等級以上に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有するもの。
(4) 防衛省から「装備品等及び役務の調達に係る指名停止等の要領」に基づく指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
(5) 前号により、現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であつて、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと。
(6) 適合条件を満たすことを証明する書類を期日までに提出し承認を得たものであること。（別紙参照）

6. 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

7. 入札保証金及び契約保証金 免除

8. 入札の無効 5の参加資格のない者のした入札または入札に関する条件に反した入札は無効とする。

9. 契約書作成の要否 要

10. 適用する契約条項 役務等契約条項
談合等の不正行為に関する特約条項
暴力団排除に関する特約条項
装備品等及び役務の調達における情報セキュリティの確保に関する特約条項
秘密の保全に関する特約条項
秘密等の保全又は保護の確保に関する違約金条項

11. その他

- (1) 仕様書受領の際、資格審査結果通知書（全省庁統一資格）の写しを提示すること。
(2) 原則、現に指名停止を受けている者の下請負については認めないものとする。ただし、真にやむを得ない事由を防衛省が認めた場合には、この限りではない。
(3) 入札に関する条件 仕様書第2.6.1項に定める本役務の実施体制並びに第3項c号①から③までに定める情報保全に係る履行体制に関する資料を提出し、適合すると認められること（提出期限：令和3年4月27日（火）12：00。必要に応じ追加資料の提出を求めることがある。）。
(4) この一般競争に参加を希望するものは、適合条件を満たすことを証明する書類を令和3年4月27日（火）12：00までに提出しなければならない。
(5) 郵便入札については、令和3年5月18日（火）までに、下記担当者必着分を有効とする。
(6) 入札案内（仕様書）の交付場所、契約条項を示す場所及び問合せ先
〒162-8801 東京都新宿区市谷本村町5-1（庁舎A棟10階）※顔写真付の身分証明書を持参すること。
受付時間 9：30～18：15（12：00～13：00までの間を除く）
防衛省大臣官房会計課契約係 上田 電話 03-3268-3111 内線20823

(7) 参考として過去の役務において検証した情報システムは、別表のとおり。

適合条件

1 条件

(1) 契約相手方

ア 本技術支援を実施するにあたり、別紙「独立性に係る証明書」を提出できる事業者であること。

イ ISMS (ISO/IEC 27001) の資格を取得している事業者であること。

ウ 「情報保証に関する情報システム技術基準及び運用承認に係る各種様式について (通知)」(防運事第14896号(27.9.30))に規定する情報保証に関する技術上の基準のうち、保護プロファイルのMOD-2 (※1) 又はMOD-3 (※2) を適用するとともに、指揮通信系システムとの間において、情報システム固有の機能により接続しており、かつ、指揮通信系システムのGOTS (Government off The Shelf) (※3) を使用したアプリケーションを介してデータ連携が行える情報システムに関する調査研究又は技術支援等コンサルティング業務の実績を有する事業者であること。

※1 自由裁量アクセス制御により秘密電子計算機情報又は防衛秘密電子計算機情報を取り扱う情報システムの保護プロファイルをいう。

※2 強制アクセス制御により秘密電子計算機情報を取り扱う情報システムの保護プロファイルをいう。

※3 民生品の考え方を取り入れ、政府での利用を目的として製造されたソフトウェアをライブラリ化したものをいう。

(2) 役務従事者

本件の役務従事者は、以下の経験・能力を有すること。

ア 実務責任者は、10年以上の実務経験を有し、プロジェクトマネージャ (IPA) 又はプロジェクトマネジメント・プロフェッショナル (PMI) の資格取得後、プロジェクト管理の実務経験を5年以上有していること。また、官公庁及び独立行政法人を含む公的機関において、業務・システム最適化の企画段階、情報システムの予算要求又は調達実施における他の事業者から提出されたシステム構成及び見積の評価に係る支援等の役務を、それぞれ1件以上実施していること。

イ 実務担当者には、5年以上の実務経験を有し、官公庁及び独立行政法人を含む公的機関において、事業の積算評価、事業化プロセス及び調達プロセスの検討支援、情報システムの将来整備に係る検討支援の経験を有する

者を2名以上含めること。

ウ 実務を担当する常駐者に、ITストラテジスト（IPA）又はシステムアーキテクト（IPA）の資格を有している者を、1名以上含めること。

エ 情報処理安全確保支援士（IPA）の登録者を含むこと。

オ 日本国籍を有していること。

2 提出書類

(1) 第1項第1号アについて

別紙「独立性に係る証明書」

(2) 第1項第1号イ～第2号について

実績等を証明する資料

(3) 資格審査結果通知書（全省庁統一資格）の写し

(4) 事業計画書

なお、提出した証明書等について説明を求められたときは、これに応じなければならない。

(2) 及び (4) の形式は任意とし、提出書類には会社名等を表示するとともに、社印を押印の上、上記書類の順で綴るものとする。

提出された証明書等を審査の結果、当該案件を履行できると認められた者に限り入札の対象とする。

3 提出部数

1部

独立性に係る証明書

「情報システムの効率化、事業化及び調達プロセスにおける技術支援」（以下「本技術支援役務」という。）に関連する下記の事項を確認したので、これを証明致します。なお、下記の証明事項は、当社が本事業支援役務の契約相手方とならなかったときには、無効となります。

記

1. 本技術支援役務の役務期間中において、この役務の対象となる情報システムに係る設計・開発及び技術支援（予算要求支援など本技術支援役務に従事することで利益相反の恐れがあるもの）の役務には従事しない事業者であること。
2. 本技術支援役務において、検証、評価、検討等を行った情報システムに係る設計・開発及び技術支援（予算要求支援など本技術支援役務に従事することで利益相反の恐れがあるもの）の役務には従事する意思及び予定がない事業者であること。
3. 本技術支援役務の役務期間中において、役務の対象となる情報システムに係る設計・開発業務及び技術支援（予算要求支援など本技術支援役務に従事することで利益相反の恐れがあるもの）の役務に従事する事業者との間において、次のアからウに掲げる基準による資本関係又は人的関係のない事業者であり、かつ、その意思及び予定がない事業者であること。

ア 資本関係がある場合

以下の（ア）又は（イ）のいずれかに該当する二者の場合。ただし、（ア）について子会社（会社法第2条第3号及び会社法施行規則（平成18年法務省令第12号）第3条の規定による子会社をいう。以下同じ。）、又は（イ）について子会社の一方が会社更生法第2条第7項に規定する更生会社（以下「更生会社」という。）若しくは民事再生法第2条第4号に規定する再生手続（以下「再生手続」という。）が存続中の会社である場合は除く。

（ア）親会社（会社法第2条4号及び会社法施行規則第3条の規定による親会社をいう。以下同じ。）と子会社の関係にある場合

（イ）親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合

イ 人的関係がある場合

以下の（ア）又は（イ）のいずれかに該当する二者の場合。ただし、（ア）については、更生会社又は再生手続が存続中の会社である場合は除く。

(ア) 一方の会社の役員（常勤又は非常勤の取締役、監査役、執行役員その他の役員（社外役員を除く。）をいう。以下同じ。）が、他方の会社の役員を現に兼ねている場合

(イ) 一方の会社の役員が、他方の会社の会社更生法第67条第1項又は民事再生法第64条第2項の規定により選任された管財人を現に兼ねている場合

ウ その他前記ア又はイと同視しうる資本関係又は人的関係があると認められる場合

4. 本技術支援役務の役務期間中において、役務の対象となる情報システム等に係る設計・開発業務及び技術支援（予算要求支援など本技術支援役務に従事することで利益相反の恐れがあるもの）の役務に従事する事業者に対する融資等の契約をしていない事業者又は契約することを予定していない事業者であり、かつ、その意思がない事業者であること。

令和 3年 月 日

支出負担行為担当官

防衛省大臣官房会計課

会計管理官 杉山 浩 殿

住 所

会 社 名

代 表 者

○過去の検証システム一覧

(令和2年度：62, 令和元年度：109, 平成30年度：76, 平成29年度：87, 平成28年度：11、平成27年度：7)

年度	機関名	システム区分
令和2年度	統幕	統合訓練支援システム
令和2年度	統幕	サイバー演習環境
令和2年度	統幕	サイバー防護分析装置
令和2年度	統幕	中央指揮システム
令和2年度	統幕	運用解析装置
令和2年度	陸幕	指揮所訓練統裁支援システム
令和2年度	陸幕	弾薬類システム
令和2年度	陸幕	陸自電算機防護システム
令和2年度	陸幕	陸自指揮システム
令和2年度	陸幕	陸自情報支援システム
令和2年度	陸幕	地理情報システム
令和2年度	陸幕	飛行管理システム
令和2年度	陸幕	システム・ラボ
令和2年度	陸幕	医療電算機システム（熊本病院）
令和2年度	陸幕	医療電算機システム（阪神病院）
令和2年度	陸幕	医療電算機システム（札幌病院）
令和2年度	陸幕	医療電算機システム（仙台病院）
令和2年度	陸幕	医療電算機システム（富士病院）
令和2年度	陸幕	医療電算機システム（福岡病院）
令和2年度	陸幕	医療情報システム（別府病院）
令和2年度	陸幕	中央病院医療情報システム
令和2年度	陸幕	自衛隊医療情報システム
令和2年度	陸幕	陸自業務システム
令和2年度	陸幕	陸自クローズ系クラウドシステム
令和2年度	陸幕	システムネットワークマネジメントシステム
令和2年度	海幕	AECシステム
令和2年度	海幕	海自造修整備補給システム（クローズ系）
令和2年度	海幕	海上航空作戦指揮統制システム
令和2年度	海幕	海上作戦情報処理システム
令和2年度	海幕	水上艦用戦闘指揮システム維持管理装置
令和2年度	海幕	掃海業務支援システム
令和2年度	海幕	放送処理装置
令和2年度	海幕	対潜資料隊システム
令和2年度	海幕	MSIIオープン系システム

年度	機関名	システム区分
令和2年度	海幕	経理システム
令和2年度	海幕	MS I I クローズ系システム
令和2年度	空幕	符号生成評価装置
令和2年度	空幕	CAIシステム
令和2年度	空幕	教育用航空自衛隊オープンデータ通信システム等装置 (J/UCC-T3)
令和2年度	空幕	宇宙状況監視運用システム
令和2年度	空幕	空自作戦用シミュレーション・システム
令和2年度	空幕	航空自衛隊クラウドシステム
令和2年度	空幕	空自指揮システム
令和2年度	空幕	作戦情報支援システム
令和2年度	空幕	データ解析用電子計算機システム
令和2年度	空幕	レーダー評価解析装置
令和2年度	空幕	飛行情報出版物編集システム
令和2年度	空幕	空幕電算機システム
令和2年度	空幕	事務共通システム
令和2年度	空幕	統合気象システム
令和2年度	空幕	電子カルテ
令和2年度	内局	特別調達資金事務処理システム
令和2年度	内局	防衛省中央OAネットワークシステム
令和2年度	内局	北海道防衛局OAネットワーク・システム
令和2年度	内局	東北防衛局OAネットワーク・システム
令和2年度	内局	北関東防衛局OAネットワーク・システム
令和2年度	内局	南関東防衛局OAネットワーク・システム
令和2年度	内局	近畿中部防衛局OAネットワーク・システム
令和2年度	内局	中国四国防衛局OAネットワーク・システム
令和2年度	内局	九州防衛局OAネットワーク・システム
令和2年度	内局	沖縄防衛局OAネットワーク・システム
令和2年度	装備庁	ライフサイクルコスト・データベース・パイロットモデル
令和元年度	内局	人事・給与情報システム
令和元年度	内局	防衛省中央OAネットワークシステム
令和元年度	内局	地方防衛局OAネットワークシステム
令和元年度	内局	建設CALS
令和元年度	内局	情報公開支援システム (情報公開・個人情報保護室)
令和元年度	内局	ICカード身分証管理システム
令和元年度	内局	航空機騒音自動監視装置
令和元年度	内局	クリアリングシステム (法令審査)

年度	機関名	システム区分
令和元年度	内局	I Cカード立入証等発行管理システム（庁舎管理室）
令和元年度	内局	特別調達資金事務処理システム（予算総括班）
令和元年度	内局	防衛省予算編成支援システム（予算総括班）
令和元年度	内局	図書館システム（図書館）
令和元年度	内局	援護情報システム
令和元年度	統幕	中央クラウド（中央指揮システム）
令和元年度	統幕	中央指揮システム（専用通信）
令和元年度	統幕	サイバー防護分析装置
令和元年度	統幕	訓練演習支援機能
令和元年度	統幕	サイバー演習環境
令和元年度	統幕	中央指揮システム（中央指揮所）
令和元年度	統幕	ソフトウェアライセンスの取得
令和元年度	統幕	コンピュータ・システム共通運用基盤（COE）
令和元年度	統幕	秘匿携帯端末
令和元年度	統幕	統幕学校LANシステム
令和元年度	統幕	防衛情報通信基盤（DII）
令和元年度	陸幕	陸自クローズ系クラウドシステム
令和元年度	陸幕	陸自指揮システム
令和元年度	陸幕	陸自電算機防護システム
令和元年度	陸幕	陸自情報支援システム
令和元年度	陸幕	自衛隊情報保全隊用システム（3幕共同）
令和元年度	陸幕	弾薬類システム
令和元年度	陸幕	地理情報システム
令和元年度	陸幕	指揮所訓練統裁支援システム
令和元年度	陸幕	飛行管理システム
令和元年度	陸幕	システム開発隊用システムラボ
令和元年度	陸幕	運用解析装置
令和元年度	陸幕	戦術教育システム
令和元年度	陸幕	富士訓練評価システム
令和元年度	陸幕	射表計算装置
令和元年度	陸幕	陸自業務システム
令和元年度	陸幕	自衛隊医療情報システム（3幕共同）
令和元年度	陸幕	陸自業務システム（補給管理機能）
令和元年度	陸幕	陸自インターネット
令和元年度	陸幕	サイバー犯罪捜査器材
令和元年度	陸幕	募集情報管理システム

年度	機関名	システム区分
令和元年度	陸幕	陸自業務システム（援護情報ネットワーク）
令和元年度	陸幕	陸自業務システム（研究支援機能）
令和元年度	陸幕	通信学校教育用電計
令和元年度	陸幕	ICカード身分証管理システム
令和元年度	海幕	MSIIクローズ系システム
令和元年度	海幕	衛星データ通信システム
令和元年度	海幕	海上自衛隊指揮統制・共通基盤システム（MARSシステム）
令和元年度	海幕	海上作戦情報処理システム（MTIPS）
令和元年度	海幕	海上航空作戦指揮統制システム
令和元年度	海幕	海上防衛図演装置
令和元年度	海幕	艦内統合ネットワーク（JSWAN）
令和元年度	海幕	可搬式ターミナル（MMT）
令和元年度	海幕	放送処理装置（SBCS）
令和元年度	海幕	掃海業務支援システム
令和元年度	海幕	海上安全・ドメイン認識処理システム（MSDAT）
令和元年度	海幕	後方支援システム
令和元年度	海幕	海自造整備補給システム（クローズ系）
令和元年度	海幕	指揮管制支援ターミナル（C2T）
令和元年度	海幕	衛星情報取得装置
令和元年度	海幕	教育用保全LANの整備
令和元年度	海幕	部隊OR用備品
令和元年度	海幕	作戦情報処理システム
令和元年度	海幕	海自造整備補給システム（オープン系）
令和元年度	海幕	MSIIオープン系システム（海自インターネット系を含む。）
令和元年度	海幕	海洋情報処理サブシステム
令和元年度	海幕	音響情報処理サブシステム
令和元年度	海幕	経理システム
令和元年度	海幕	AECシステム
令和元年度	海幕	健康管理データ処理装置
令和元年度	海幕	一般事務用スタンドアロン型情報システム
令和元年度	海幕	艦内要務処理システム
令和元年度	海幕	SSCシステム
令和元年度	海幕	EP-3用地上解析装置
令和元年度	海幕	OP-3C用地上支援装置
令和元年度	空幕	共通プラットフォーム
令和元年度	空幕	後方支援サービス（事務共通システム）

年度	機関名	システム区分
令和元年度	空幕	情報処理端末（共通端末等及び複合機等）の取得
令和元年度	空幕	飛行管理サービス（飛行管理情報処理システム）
令和元年度	空幕	指揮統制サービス（航空自衛隊指揮システム）
令和元年度	空幕	基地内光伝送路
令和元年度	空幕	共通サービス
令和元年度	空幕	作戦情報支援システム
令和元年度	空幕	セキュリティサービス（システム監査ツール）
令和元年度	空幕	作戦解析模擬サービス（空自作戦用シミュレーションシステム）
令和元年度	空幕	指揮管理通信サービス（指揮管理通信システム）
令和元年度	空幕	電子戦データ支援サービス（電子戦支援用データ管理装置）
令和元年度	空幕	目標情報サービス（目標情報解析装置）
令和元年度	空幕	研究開発・評価サービス（データ解析用電子計算機システム）
令和元年度	空幕	研究開発・評価サービス（レーダー評価装置）
令和元年度	空幕	教育サービス（術科学校C A Iシステム）
令和元年度	空幕	図書管理システム
令和元年度	空幕	4術校C A Iシステム
令和元年度	空幕	警戒管制レーダー教育用V Rシステム
令和元年度	空幕	電子戦教育装置
令和元年度	医大	防衛医科大学校情報処理システム
令和元年度	防大	防衛大学校共同利用電子計算機システム
令和元年度	防研	防衛研究所電算機システム
令和元年度	監本	防衛監察本部システム
令和元年度	装備庁	研究開発システム
令和元年度	装備庁	中央調達システム
令和元年度	装備庁	地方調達電子入札・開札システム（仮称）
令和元年度	装備庁	プロジェクト管理業務支援システム
令和元年度	装備庁	類別・標準化システム
令和元年度	装備庁	サプライチェーン調査結果活用データベースシステム
令和元年度	装備庁	輸入調達官システム
平成30年度	内局	防衛省業務系クラウド整備事業に関する経費（P F I事業）
平成30年度	内局	防衛省情報通信基盤（D I I）の整備（省統一）
平成30年度	統幕	中央クラウドの整備に係るサービス維持
平成30年度	統幕	中央クラウドの整備に係る技術支援
平成30年度	統幕	サイバー防護分析装置の整備
平成30年度	統幕	サイバー防護対処分析業務の維持
平成30年度	統幕	サイバー演習環境の整備（プログラム改修、器材増設）

年度	機関名	システム区分
平成30年度	統幕	中央指揮システムの個別維持（専用通信）
平成30年度	統幕	中央指揮システム（専用通信）の換装
平成30年度	統幕	中央指揮システムの全体維持（5機関共同）
平成30年度	統幕	訓練演習支援機能の整備（器材整備）
平成30年度	統幕	サイバー防護用対処器材のシステム設計等
平成30年度	統幕	訓練演習支援機能の整備（換装）
平成30年度	陸幕	指揮所の近代化（ハードウェアの整備）_通信維持費
平成30年度	陸幕	指揮所の近代化（ハードウェアの整備）_通信器材購入器
平成30年度	陸幕	指揮所の近代化（消耗品の取得）
平成30年度	陸幕	指揮所の近代化（システムの技術審査要員の移動経費）
平成30年度	陸幕	指揮所の近代化（中央との連携）
平成30年度	陸幕	指揮所訓練センターの運用
平成30年度	陸幕	指揮所訓練センターの充実
平成30年度	陸幕	陸自情報支援システムの整備（システムの維持）
平成30年度	陸幕	陸自情報支援システムの整備（プログラムの改修）
平成30年度	陸幕	陸自情報支援システムの整備（保全設備）
平成30年度	陸幕	情報支援システム用消耗品
平成30年度	陸幕	地理情報システムの整備（レンタル料）
平成30年度	陸幕	地理情報システム用消耗品
平成30年度	陸幕	地理情報システム用非常用電源装置の保守
平成30年度	陸幕	陸自電算機防護システムの整備
平成30年度	陸幕	陸自電算機防護システムの整備_移設費・全体設計費
平成30年度	陸幕	陸自電算機防護システムの維持
平成30年度	陸幕	陸自電算機防護システムの整備（消耗品）
平成30年度	陸幕	指揮所の近代化（指揮・情報機能の向上）
平成30年度	陸幕	指揮所の近代化（ソフトウェアの維持・整備）
平成30年度	陸幕	指揮所訓練センター用プログラムの維持・改修（国：外注改修）
平成30年度	陸幕	指揮所訓練センター用プログラムの維持・改修（歳：自隊改修支援）
平成30年度	陸幕	指揮所訓練センターの運用
平成30年度	陸幕	指揮所の近代化（指揮統制系システムの標準化）
平成30年度	陸幕	陸自情報支援システムの整備（レンタル料）
平成30年度	陸幕	地理情報システムの整備（プログラム改修）
平成30年度	海幕	海上航空作戦指揮統制システム（MACCS）の整備（借上）
平成30年度	海幕	海上航空作戦指揮統制システム（MACCS）等用消耗品
平成30年度	海幕	海上防衛凶演装置の維持等
平成30年度	海幕	MSDATの機能改善（海自-海保連携強化）

年度	機関名	システム区分
平成30年度	海幕	Xバンド衛星通信器材（陸上）のCOTSリフレッシュ（初度費）
平成30年度	海幕	Xバンド衛星通信器材（陸上）のCOTSリフレッシュ
平成30年度	海幕	海洋情報処理サブシステム用器材（借上）（継続）
平成30年度	海幕	音響情報処理サブシステム用器材（借上）（31換装）
平成30年度	海幕	海上作戦情報処理システム用器材借上
平成30年度	海幕	放送処理装置（SBCS）用ソフトウェアの改修
平成30年度	海幕	放送処理装置（SBCS）用器材の借上げ
平成30年度	海幕	電交システム用器材の借上
平成30年度	海幕	地域通信処理システム用器材の借上
平成30年度	海幕	海上自衛隊指揮統制・共通基盤システム用器材（借上）
平成30年度	海幕	海上自衛隊指揮統制・共通基盤（MARS）用ソフトウェアの整備
平成30年度	海幕	海上航空作戦指揮統制システム（MACCS）テストサイトの整備（借上）
平成30年度	海幕	海上防衛演習装置のソフトウェアの改修
平成30年度	海幕	衛星通信システムの抗たん性向上
平成30年度	空幕	空自クラウド（目標情報サービス（仮称））の整備（目標情報解析装置）
平成30年度	空幕	空自クラウド（指揮管理通信サービス）の整備（指揮管理通信システム）
平成30年度	空幕	空自クラウド等の整備に伴う基地内ネットワークの整備
平成30年度	空幕	空自クラウド（共通プラットフォーム）の整備_器材借上
平成30年度	空幕	空自クラウド（共通プラットフォーム）の整備_全体システム維持
平成30年度	空幕	空自クラウド（共通プラットフォーム）の整備_消耗品
平成30年度	空幕	空自クラウド（共通プラットフォーム）の整備_国内委託教育
平成30年度	空幕	空自クラウド（指揮統制サービス）の整備（航空自衛隊指揮システム）_システム維持・適合化改修・データ移行・会社技術利用
平成30年度	空幕	空自クラウド（指揮統制サービス）の整備（航空自衛隊指揮システム）_国内委託教育
平成30年度	空幕	クラウドユーザ教育の旅費
平成30年度	空幕	情報通信システム統合化等のためのSETA契約
平成30年度	空幕	空自クラウド（後方支援サービス（仮称））の整備（事務共通システム）_器材借上
平成30年度	空幕	空自クラウド（後方支援サービス（仮称））の整備（事務共通システム）_運用等役務
平成30年度	空幕	空自クラウド（後方支援サービス（仮称））の整備（事務共通システム）_消耗品
平成30年度	空幕	作戦情報支援システム（JTAPS）の整備
平成30年度	空幕	空自クラウド（共通サービス）の整備
平成30年度	空幕	空自クラウド（後方支援サービス）の整備（事務共通システム）
平成30年度	空幕	空自クラウド（セキュリティサービスの整備（システム監査ツール））
平成30年度	空幕	作戦システムセキュリティ監視装置の整備
平成29年度	統幕	中央指揮システムの換装（5機関共同）
平成29年度	統幕	中央指揮システムの全体維持（5機関共同）

年度	機関名	システム区分
平成29年度	統幕	中央指揮システムの個別維持（中央システム）
平成29年度	統幕	中央指揮システムに係る技術支援
平成29年度	統幕	中央指揮システムの日米連携機能に係る技術支援（5機関共同）
平成29年度	統幕	防護省・自衛隊クラウド構築のための技術支援
平成29年度	統幕	防衛情報通信基盤(DII)の整備（機材の整備）（クローズ系）（省統一）
平成29年度	統幕	コンピュータ・システム共通運用基盤（COE）の維持管理にかかわる器材の整備（省統一）
平成29年度	統幕	①-2コンピュータ・システム共通運用基盤（COE）の維持管理（省統一）
平成29年度	統幕	コンピュータ・システム共通運用基盤（COE）の部品等の拡充（省統一）
平成29年度	統幕	コンピュータ・システム共通運用基盤（COE）にかかわる技術支援役務（省統一）
平成29年度	統幕	サイバー防護分析装置の整備
平成29年度	統幕	サイバー情報収集装置の整備
平成29年度	統幕	サイバー演習環境の整備
平成29年度	陸自	募集情報管理システムの損耗更新
平成29年度	陸自	飛行管理システムソフトの維持
平成29年度	陸自	飛行管理システムデータの維持
平成29年度	陸自	指揮所の近代化（ハードウェアの整備）_ハードウェア延長に伴うオーバーホール作業
平成29年度	陸自	指揮所の近代化（ハードウェアの整備）_撤去費用
平成29年度	陸自	指揮所の近代化（ハードウェアの整備）_庁舎等移設に伴う端末移設経費
平成29年度	陸自	指揮所の近代化（ハードウェアの整備）_器材の設置費用及び借料
平成29年度	陸自	指揮所の近代化（ハードウェアの整備）_システム維持
平成29年度	陸自	指揮所の近代化（ハードウェアの整備）_システムインテグレーション
平成29年度	陸自	指揮所の近代化（ハードウェアの整備）_部隊用端末購入
平成29年度	陸自	指揮所の近代化(指揮・情報機能の向上)
平成29年度	陸自	陸自情報支援システムの整備（システムの維持）
平成29年度	陸自	陸自情報支援システムの整備（プログラムの改修）
平成29年度	陸自	陸自情報支援システムの整備（レンタル料）
平成29年度	陸自	地理情報システム（プログラム改修）
平成29年度	陸自	研究支援システムの整備
平成29年度	陸自	研究支援システム用消耗品

年度	機関名	システム区分
平成29年度	陸自	システム開発隊用システム・ラボの整備
平成29年度	陸自	指揮所訓練センターの運用（ハードレンタル経費）
平成29年度	陸自	指揮所訓練センター用プログラムの維持・改修
平成29年度	陸自	指揮所訓練センターの充実
平成29年度	陸自	戦術教育システム（陸自指揮システム版）の技術支援
平成29年度	陸自	戦術教育システムの整備
平成29年度	陸自	戦術教育支援システムのプログラム維持・改修
平成29年度	陸自	弾薬類システムの維持
平成29年度	陸自	補給処等ソフトウェアの維持外注
平成29年度	陸自	弾薬類システムの整備（借上）
平成29年度	陸自	弾薬類システムの整備（買取）
平成29年度	陸自	情報教育用システム教材の整備
平成29年度	陸自	富士訓練評価システム用処理装置の整備
平成29年度	陸自	富士訓練センター用プログラムの維持・改修
平成29年度	海自	対潜資料隊用器材の借上げ
平成29年度	海自	対潜資料隊システムソフトウェアの維持管理
平成29年度	海自	中央指揮システム（C C S）関連経費（5機関共同）
平成29年度	海自	海上自衛隊指揮統制・共通基盤（M A R S）用ソフトウェアの整備
平成29年度	海自	後方支援システム用電子計算機借料
平成29年度	海自	後方支援システム用プログラム維持外注費
平成29年度	海自	後方支援システム用ソフトウェアの整備（その1）
平成29年度	海自	後方支援システム用消耗品
平成29年度	海自	地域通信処理システム用器材の借上
平成29年度	海自	対潜資料隊用器材の借上げ※海洋情報処理サブシステムの「対潜資料隊用器材の借上げ」に含む
平成29年度	海自	対潜資料隊システムソフトウェアの維持管理※海洋情報処理サブシステムの「対潜資料隊システムソフトウェアの維持管理」に含む
平成29年度	海自	対潜資料隊システムソフトウェアの整備
平成29年度	海自	掃海業務支援ソフトウェアの維持管理
平成29年度	海自	掃海業務支援システム器材の借上
平成29年度	海自	掃海業務支援システム（M I W S S）用ソフトウェアの整備

年度	機関名	システム区分
平成29年度	海自	海上航空作戦指揮統制システム（MACCS）のソフトウェア改修
平成29年度	海自	海上航空作戦指揮統制システムの整備（借上）
平成29年度	海自	海上航空作戦指揮統制システムの整備
平成29年度	海自	電子戦データ処理装置用ソフトウェアの維持管理
平成29年度	海自	海上防衛図演装置用ソフトウェアの改修
平成29年度	海自	海上防衛図演装置維持等
平成29年度	海自	OR用備品借上
平成29年度	海自	電交システム用ソフトウェアの改修
平成29年度	海自	電交システム用器材の借上げ
平成29年度	海自	E P - 3 用地上解析装置（ソフトウェア）の維持整備
平成29年度	海自	O P - 3 C 用地上支援装置のソフトウェアの維持整備
平成29年度	海自	G C A 装置の換装
平成29年度	海自	SSCシステム用器材の借上げ
平成29年度	海自	作戦情報処理器材の借上
平成29年度	海自	海上作戦情報処理システムソフトウェアの整備
平成29年度	海自	教育用保全LANの整備
平成29年度	海自	海上作戦センター内部セキュリティシステムの整備
平成29年度	空自	システム監査ツールの借上
平成29年度	空自	空幕システム システム維持
平成29年度	空自	空幕システム プログラム維持
平成29年度	空自	空自クラウドシステムのDB管理者実務者国内委託教育
平成29年度	空自	航空自衛隊指揮システムの整備
平成29年度	空自	電子戦支援用データ管理装置_換装適合化
平成29年度	空自	電子戦支援用データ管理装置 機能付加
平成29年度	空自	電子戦支援用データ管理装置 E D S の移設等
平成29年度	空自	空中給油及び国外運航用飛行計画作成機能の維持
平成29年度	空自	サイバー訓練評価装置の借上（増設）
平成28年度	統幕	C C S の換装
平成28年度	統幕	C C S の全体維持

年度	機関名	システム区分
平成28年度	統幕	CCSの専用通信
平成28年度	統幕	秘匿携帯端末の整備
平成28年度	統幕	COE部品の拡充
平成28年度	統幕	COE部品の維持
平成28年度	陸自	陸自指揮システムの整備（指揮所の近代化）
平成28年度	海自	海自指揮統制・共通基盤システム（MARS）（MARS用ソフトウェアの整備）
平成28年度	海自	海自電交システム（電交システムソフトウェア改修）
平成28年度	海自	海自電交システム（器材借り上げ）
平成28年度	空自	空自クラウドシステムの整備 （共通プラットフォーム、共通サービス、指揮システム等）
平成27年度	統幕	防衛省クラウド構築のための技術支援
平成27年度	統幕	CCS個別維持（専用通信）
平成27年度	統幕	CCS機能付加（専用通信）
平成27年度	統幕	CCS個別維持（中央システム）
平成27年度	統幕	COE部品の拡充
平成27年度	陸自	陸自指揮システム（ハードウェアの整備）
平成27年度	情本	情報支援システム